

2025年度(2026年3月期) 上期決算関連資料

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

2025年11月5日

目次

2025年度 上期決算

(再掲)2025年度 計画

注力領域の進捗

ビジネスピックアップ

2025年度 上期業績

- 売上収益及び全ての利益項目が過去最高を更新。利益項目が、いずれも二桁%の伸びを見せたほか、売上総利益率は1.7p、営業利益率は0.6pの伸びとなり、上期として過去最高を更新
- 幅広い業種でIT投資需要を着実に捉え、受注高は上期として過去最高、受注残高は過去最高を更新

(億円)

	2024年度 上期	2025年度 上期	増減額		増減率	
売上収益	3,456	3,640	+	184	+	5.3%
売上総利益	852	958	+	106	+	12.5%
(売上総利益率)	(24.6%)	(26.3%)	(+1.7p)		-	
その他の収益及び費用	▲549	▲616	△	67	+	12.3%
営業利益	303	342	+	39	+	12.8%
(営業利益率)	(8.8%)	(9.4%)	(+0.6p)		-	
当社株主に帰属する益	214	243	+	30	+	13.9%
受注高	3,561	3,649	+	88	+	2.5%
受注残高	4,539	4,799	+	260	+	5.7%

2025年度 上期業績

- IT投資は様々な業界において引き続き旺盛。お客様のDXのニーズに全方位で応えることで、売上収益は2021年度第1四半期以降、17四半期連続して前年同期比で増収となった（図1参照）
- 当社注力領域であるAIやセキュリティビジネスの伸長に加え、付加価値の高い開発ビジネス増加により売上総利益が増加。またその結果、営業利益率も伸長（図2、3参照）

図1 当社グループの四半期累計売上収益推移

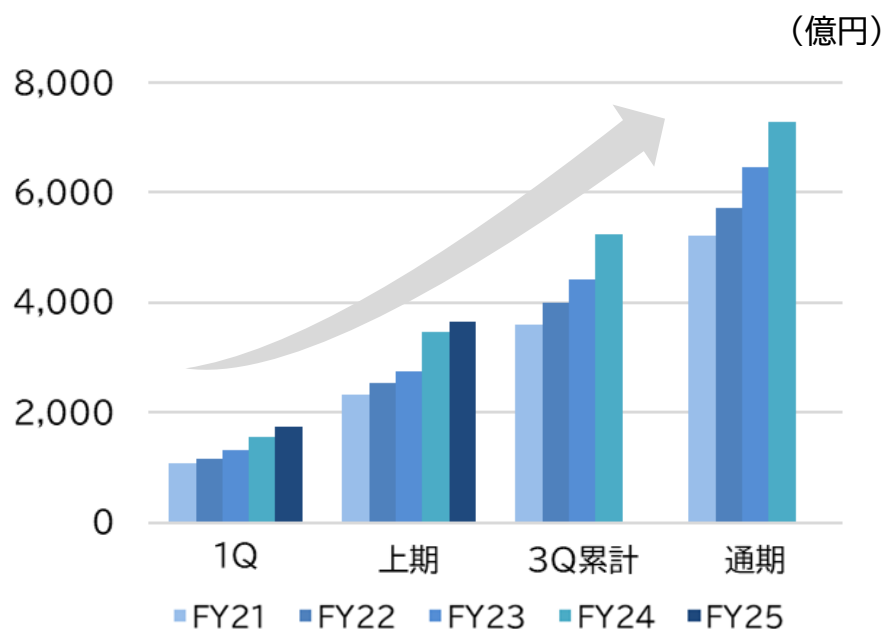


図2 当社グループの売上収益、売上総利益、売上総利益率推移

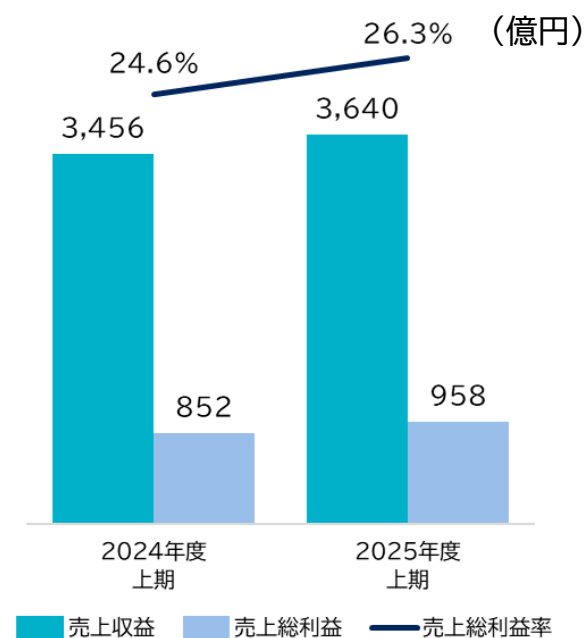
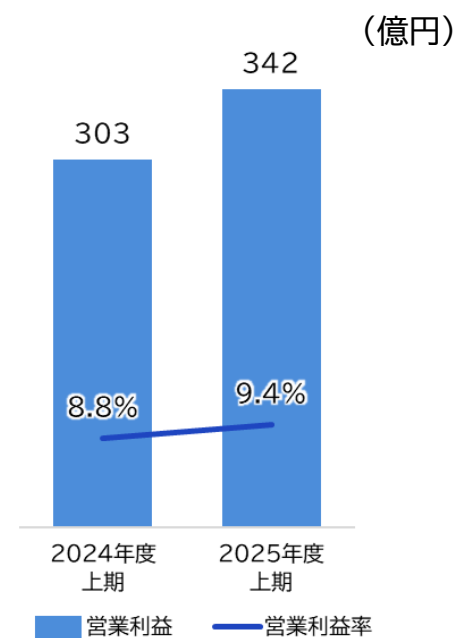
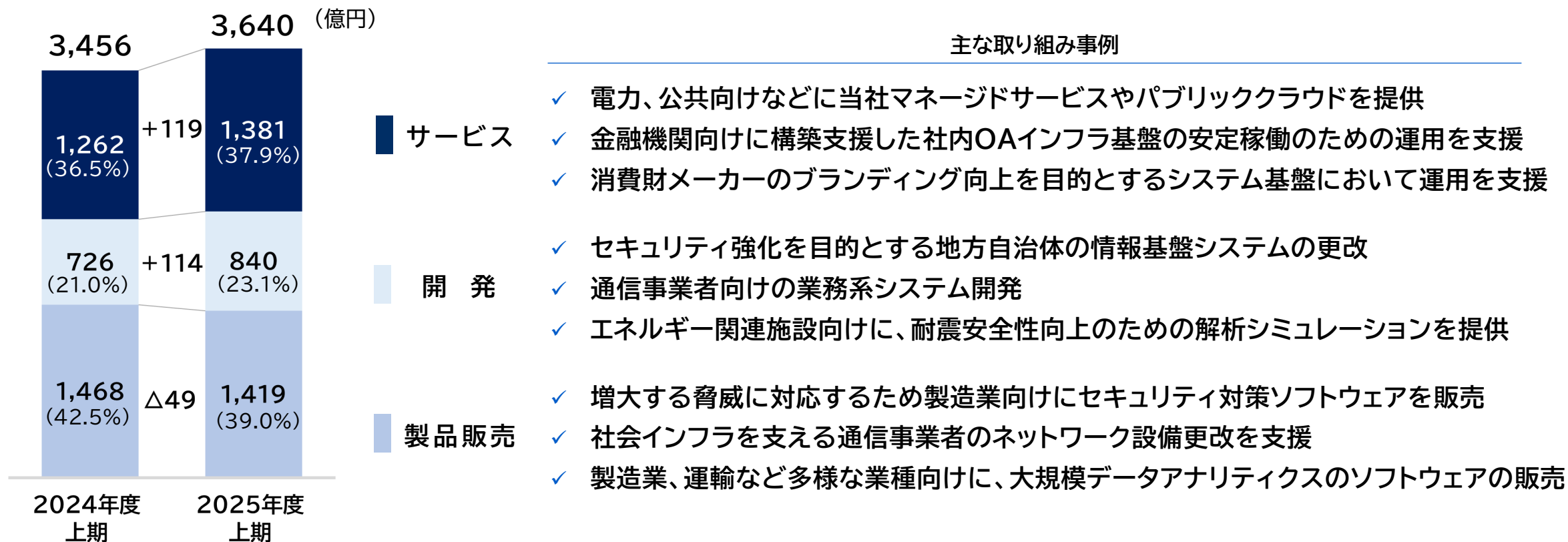


図3 当社グループの営業利益、営業利益率推移

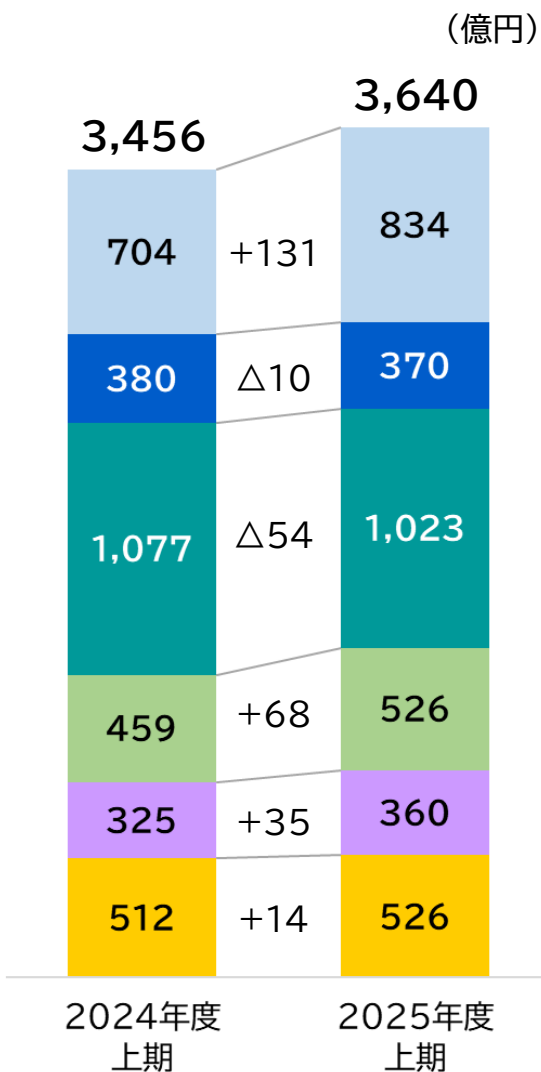


ビジネスモデル別売上収益

- 幅広い業種向けに、事業継続やクラウド化に必要なセキュリティ対策支援が伸長。ソフトウェア販売に加え、政府が進める自治体のセキュリティ強化に向けたシステム更改なども好調
- 当社が提供するクラウドのワンストップ型サービスの提供が増加。複数のビジネスモデルを組み合わせた案件などの伸長により保守・運用が好調



(参考) 事業グループ別売上収益



主な変動要因

エンタープライズ	(+) 製造業向けセキュリティソフトウェアの販売 (+) 製造業向けネットワークの高度化のためのソフトウェア販売 (+) エネルギー関連施設向け耐震解析の実施 (+) 消費財メーカー向けシステム基盤の運用支援 (+) 製造業向けにデータ分析のソフトウェアを販売
リテール&サービス	(+) 小売向け保守運用などのサービス提供 (-) エネルギー業界向け店舗管理システムの導入
情報通信	(+) 通信事業者向け業務系システムの開発 (+) 通信事業者向けにネットワーク設備を更改 (-) インターネット関連事業者向けの生成AI基盤構築
広域・社会インフラ	(+) 社会インフラ向け顧客管理システム基盤の構築 (+) 地方自治体向け情報基盤システムの更改 (+) 電力、公共向けクラウドサービス提供
金融	(+) メガバンク向け仮想化プラットフォーム導入 (+) ネット系銀行向け社内システム更改 (+) 金融機関向けの社内OAインフラ基盤の運用支援
その他	(+) 海外事業会社(アメリカ)におけるデータセンター向けサーバ導入 (+) 国内事業会社におけるデータセンター設備の工事

(再掲) 2025年度 計画

	2024年度 実績	2025年度 計画	前年比	増減率
売上収益	7,282	8,250	+ 968	+ 13.3%
売上総利益	1,877	2,140	+ 263	+ 14.0%
(売上総利益率)	(25.8%)	(25.9%)	(+0.1p)	-
その他の収益及び費用	▲1,202	▲1,365	△ 163	+ 13.6%
営業利益	676	775	+ 99	+ 14.7%
(営業利益率)	(9.3%)	(9.4%)	(+0.1p)	-
当社株主に帰属する 当期純利益	503	550	+ 47	+ 9.3%
受注高	7,638	8,700	+ 1,062	+ 13.9%
受注残高	4,790	5,240	+ 450	+ 9.4%

主な注力トピック

注力4領域

- ✓ クラウドネイティブ、セキュリティ、データ&アナリティクス、高度AIの注力領域において、技術力強化によりさらなるビジネス拡大
- ✓ AIエージェント構築サービスなど、AI関連ビジネスのポートフォリオ拡充

ケイパビリティ向上

- ✓ 伊藤忠デジタル事業群との連携によりコンサルティング機能強化
- ✓ 開発へのAI活用による品質向上及び業務効率化
- ✓ 自社独自サービスの展開を加速し、ビジネス拡大

当社グループの注力4領域と主な取り組み・進捗

高度AI

- AI活用クラウドサービスの米国展開
P.9-10参照
- エネルギー高効率を実現する液冷ソリューションの提供
P.11参照
- AI駆動開発の実証実験を実施
P.12参照



データ&アナリティクス

- 製造業向けにDX課題整理からシステム実装の一気通貫支援サービスの提供を開始
- 運輸など膨大なデータを扱う業種向けにデータ分析基盤の構築を支援



クラウドネイティブ

- 安全かつ迅速にクラウドネイティブ化を加速するCUVIC CP+の提供
P.13参照
- クラウド型債券管理システムの提供を開始



セキュリティ

- 金融庁ガイドラインに基づいたサイバーセキュリティのチェックサービスを開始
- サイバーセキュリティの対応ニーズに応えるため、社員の約7割に相当する約4,000名のセキュリティ人材を育成



AIを活用したCTC独自開発の運用サービスで、IT・ビジネス部門の組織課題にアプローチ

- 「StageCrew™」はシステム開発・運用における、**情報の分散・未共有や知見の属人化、スキル不足といった組織課題にアプローチ**する、CTC独自開発のAIOps※サービス
- **AIによるインシデント分析やマニュアルなどの文書自動作成の機能**があり、DevOps領域(IT部門)に加えBizOps領域(営業・マーケティング等ビジネス部門)でも利用が可能

※ AI-powered Opsと呼ばれる、AIを活用し業務を支援・自動化する仕組み

組織課題

IT部門

スキル不足や属人化による、インシデント発生時の対応時間長期化、システム影響によるブランド毀損リスク

ビジネス部門

情報の分散・未共有による、業務マニュアル作成にかかる時間の長期化(難易度アップ)

AIを活用して組織課題にアプローチ



機能 ① AI駆動分析

- ・ツール/サイト横断の情報収集やデータ分析を自動化
- ・システムの定期チェック等に活用

効果 ①

インシデント対応時間

85%削減

ブランディング

毀損リスク低減

機能 ② AI駆動ドキュメンテーション

- ・報告文書やマニュアルの作成を自動化
- ・ナレッジを自動的に蓄積・更新し、情報鮮度が常に最新

効果 ②

マニュアル作成時間

30% ~ 50%削減

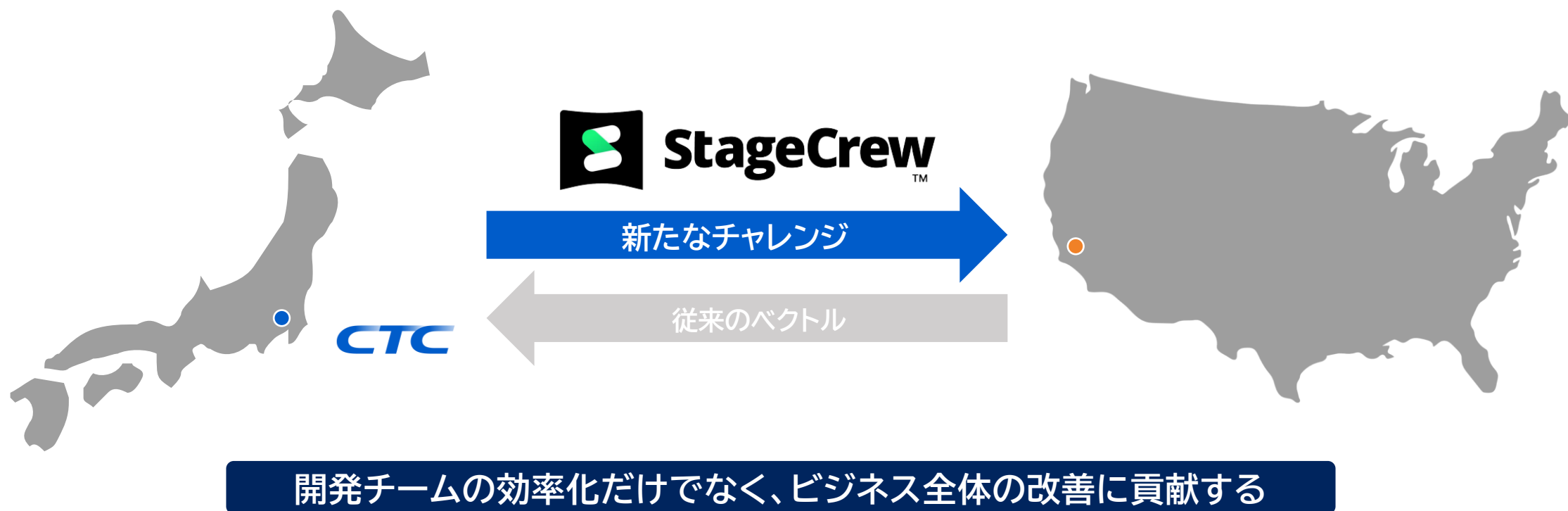
説明にかける時間

30% ~ 90%削減

CTC発のStageCrew™が米国デビュー –システム開発に加え、ビジネスでもAI活用を推進–

- 「StageCrew™」の**米国での本格始動**にあたり、米Technologent※と協業
- 最先端のデジタル技術活用が進み、**グローバル市場のデファクトスタンダード**が作られる**米国市場に挑戦**

※ 伊藤忠商事と資本・業務提携した米ITソリューションプロバイダー



AI時代のデータセンター熱問題に、エネルギー高効率な液冷技術で対応

- データセンターの冷却において、従来の空冷方式よりもエネルギー効率が高い液冷※1ソリューション「cooliquid(クーリキッド)」を2025年10月に提供開始
- ITとファシリティの知見※2を活かし、企画から運用まで構築プロセスを一貫して支援することで液冷設備導入におけるお客様の負担を軽減

※1 液体冷却の略。従来の空冷(空気冷却)方式ではなく、冷却水を使ってサーバの熱を効率的に吸収・移動する技術

※2 データセンター設備、機器などの工事実績による知見

cooliquid™

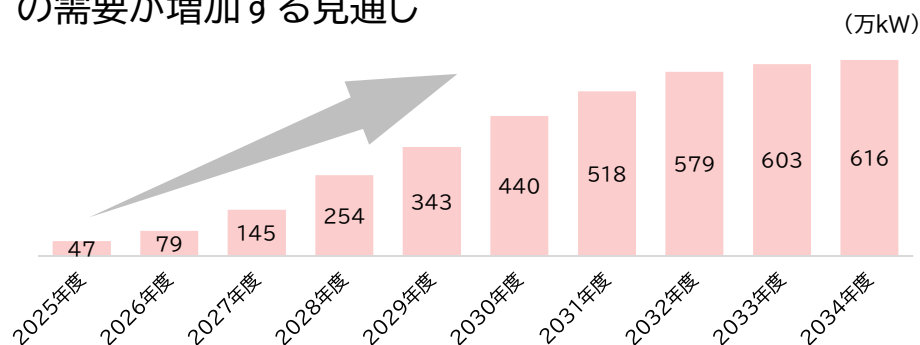
AI時代のデータのために。



cooliquidで利用するサーバ内部の一例

データセンターの電力需要予測

- AI活用のための大規模計算処理の増加に伴い、データセンターの需要が増加する見通し



※電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年度)」(2025年1月22日)の「データセンター・半導体工場の新增設に伴う個別計上値 最大需要電力(万 kW)」より作成

強みを生かしてワンストップソリューション展開

- ITインフラの知見に加え、工事専門部隊の保有、建設業許可や主要資格の取得など、ITファシリティ工事での実績が強み

IT
知見



ファシリティ
知見

- 導入前の企画から運用まで幅広いサービスを展開

企画構想・要件策定

設備計画・施工

機器搬入・
ITインフラ構築

稼働・運用保守

システム開発への生成AI活用(AI駆動開発)に向けて実証実験を実施

- 生成AIを活用した**開発の支援・自動化について実証実験**を実施。設計・実装、テスト工程におけるコード生成などのプロンプトをまとめ、**AI駆動開発ガイドライン**として**2025年9月に全社へ展開**
- 商用での実用化に向けて、AI駆動開発ガイドラインの利用者からのフィードバックをもとに、機能改修・追加を進め、そうして得られたナレッジを集約し、全社へ再度展開するサイクルを回していく

実証実験で確認できた内容

- ・ 設計・実装、テスト工程で、「**ゼロタッチ**」(＝人間が1行もコードを書くことなくAIで再現)に成功した
- ・ **意図的に埋め込んだバグや小さな不具合も全て抽出・発見**できた

<今後想定する主な活用領域>

コード生成・補完

要件からコードを自動生成し、開発者の実装作業を支援・高速化

テスト・デバッグ支援

テストケースの自動生成やバグ原因の論理的究明をサポート

保守・更新の効率化

既存システムの理解・改修を支援し、変更影響を分析

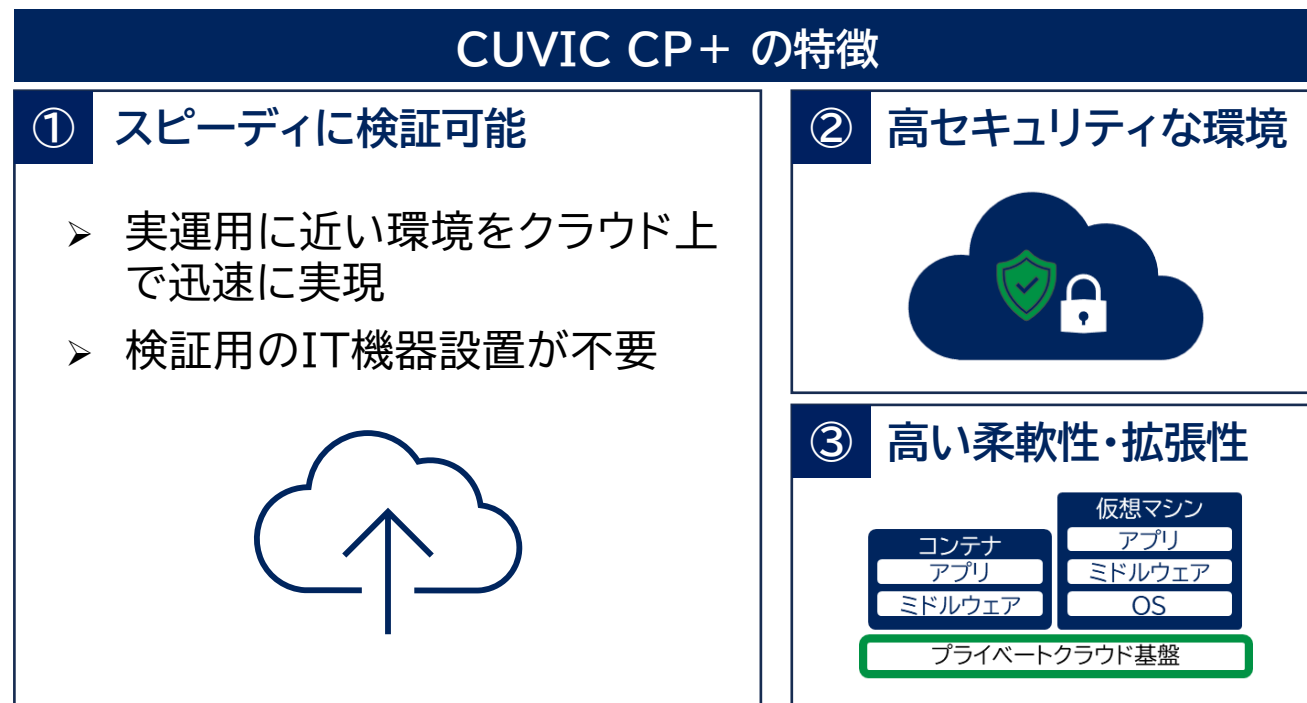


プロンプトを用いたソースコード生成の様子

自社独自サービスの
展開

安全かつ迅速にクラウドネイティブ化を加速する新サービスを開始

- 当社独自のマネージドサービスとして「CUVIC CP+」を段階的にリリース。2025年9月に第一弾として、**お客様のシステムのクラウドネイティブ化に向けた検証サービス**を提供開始
- 本サービスでは、**実運用に近い検証環境をIaaSで提供**するため、安全かつ迅速なシステム開発・運用のモダナイゼーション※を実現



※ クラウドネイティブ技術を活用し、既存のITシステムをより柔軟で効率的な新しいIT基盤に段階的に刷新していく取り組み

人的資本

若手社員のフォロー体制を強化し、一人ひとりの自律と挑戦を支援

- 多様化する社会の価値観やニーズに対応するため、個々の主体的なキャリア形成支援を目的に、**個人の尊重や自己成長の促進に関する取り組み**を推進してきた
- 昨今の物価高を鑑み初任給水準※1をアップすることで、新卒採用者が業務や自己成長に集中できる環境を整えるべく、2026年4月の新卒採用者から**家賃補助制度とGrow+手当を開始**する

個人の尊重

働き方の
選択肢拡大社員の健康を
サポート

若手向け

初期配属の職種を
限定した採用

NEW

家賃補助

対象者 賃貸居住の
独身世帯主※2

金額 3.5万円(月額)

自立支援一時金

左記の内初期配属で
転居を伴う場合

50万円

自己成長の促進

社内公募
制度キャリア目標に沿った
スキル習得基盤入社後の
サポート体制

NEW

Grow+手当

対象者 社会人3年目までの社員※3

金額(月額) 1-2年目:6千円、 3年目:3千円

※1 家賃補助とGrow+手当の支給を受ける場合、初任給は学卒33万円、院卒35万円を上回る水準となる

※2 最長支給期間は学卒後6年間、修士卒4年間、高専本科卒8年間

※3 年次に当てはまるキャリア入社者含む

世界をGOODに

CTC

Challenging Tomorrow's Changes